

第1節 市民参加と協働を推進する

現状と課題

少子高齢化が進むなかで、市民が幸せや豊かさを実感できるまちづくりを実現するためには、行政の力だけではなく、市民自身も自治の担い手としてまちづくりに参加することが求められています。

しかしながら、一方で社会環境の変化、個人の価値観の多様化、核家族化の進展などを背景に地域住民の交流機会の減少や連帯感の希薄化が進んでいます。このようななか、地域コミュニティの核である自治会は地域活動や高齢者福祉、防災、防犯などさまざまな場面で自主的な活動を行ってきましたが、加入率の低下や自治会活動の担い手不足、高齢化などへの対策が課題となっています。

また、コミュニティセンターでは、6館体制によるネットワーク化が図られ、文化・スポーツなどの活動の拠点として、多彩な事業を展開し、多くの市民の参画を得ています。今後は、団塊の世代の退職に伴う新たなコミュニティ事業の展開や施設の老朽化への対応などが課題となっています。

一方、新たな市民活動として、阪神淡路大震災を契機に、福祉分野をはじめ、まちづくり、環境、防災、防犯、高齢者支援など多方面にわたりNPO・ボランティア活動への意識や関心が高まっています。今後ともこうした活動をまちづくりのパートナーと位置づけ、その自主性、自発性を尊重しながらNPO・ボランティア活動を促進する必要があります。

基本方針

市民、地域、NPO・ボランティアなどのさまざまな主体が、それぞれの特性を活かしながら、適切な役割分担のもとに、協働してまちづくりを進める社会をめざします。

自治会の自主性と自発性を尊重しつつ、自治会活動を支援するとともに、コミュニティ意識の醸成と市民間の交流を促進することにより、自治会のより一層の活性化をめざします。

コミュニティセンターにおいて地域の独自性と地域にあった活動を展開することにより、地域住民の交流を活性化し、心がふれあうまちをめざします。

まちづくり指標

| まちづくり指標名 | 説明 | 単位 | 現状値 | 5年後の | 10年後の | めざすべき |
|----------------|------------------|----|---------|---------|---------|-------|
| | | | | 目標 | 目標 | |
| 市内のNPO法人設立状況 | 法人数 | 団体 | 17 | 29 | 39 | |
| 自治会の加入率 | 自治会加入世帯 / 全世帯 | % | 81.2 | 84 | 85 | 100 |
| コミュニティセンター利用者数 | 年間コミュニティセンター利用者数 | 人 | 399,345 | 416,000 | 437,000 | |

| まちづくり指標名 | 説明 | 単位 | 現状値 | 5年後の 目標 | 10年後の 目標 | めざすべき 目標 |
|------------------------------------|----------------|----|---------------|------------|-------------|-------------|
| | | | | | | |
| 困ったときに近所に相談できる人や手助けを求められる人がいる市民の割合 | まちづくり市民アンケート結果 | % | 52.2 (H18) | 61 | 70 | 100 |

主な施策の展開

(1) NPO・ボランティア等市民活動の推進

市民生活のさまざまな分野でまちづくりへの市民の主体的な活動やNPO・ボランティア活動が活発に展開されるよう、それら活動を支援するとともに、活動の拠点づくりとして市民活動支援センターを設置します。

また、地域社会における諸活動の活発化、交流の促進などを図るため、活動の中心となるリーダーの育成、発掘に努めます。

(2) 自治会の活性化の推進

コミュニティ活動が活性化されるよう自治会組織の育成を図るとともに、自治会活動の活性化方策として、NPO・ボランティア活動を含めた支援方策を検討します。また、若い世代が自治会活動へ参加するきっかけとなるよう、親子が気軽に参加できる花いっぱい運動やクリーン活動など、地域の特性を活かした新たなまちづくり活動を支援します。

さらに、地域における市民の身近な活動の場として、各自治会が所有し、または自主的な管理・運営を行う集会所などの整備を支援します。

(3) コミュニティ事業の推進

コミュニティセンターを核に主体的・自立的な地域社会を形成するために、地域が主体となった運営により、地域ニーズに応じた地域住民の交流と連帯感の醸成をめざす事業を支援します。また、コミュニティセンターが、ふれあい・交流の拠点として定着するため、快適に安心して利用できるように施設の維持管理を行います。

さらに、今後退職を迎える団塊の世代が地域のコミュニティ事業に積極的に参加できる仕組みづくりに努めます。

市民まちづくりワークショップからの提言

市民の役割(例示)

地域の課題解決のための活動を積極的に企画し、広く参加を呼びかける。

自宅付近の清掃や近所の方への声かけなど、個人や家庭でできる活動を行う。

自治会、NPO、ボランティアなどの活動に積極的に参加する。

コミュニティセンターの運営は、市民が中心となり、地域の団体とも連携して、その時代に応じた事業運営を行う。

行政と市民などとの役割分担のなかで、市民が果たすべき役割を理解し、その役割を果たすよう努める。